

公共サービス改革基本方針の変更について

令和4年7月
総務省公共サービス改革推進室

公共サービス改革基本方針の見直し

公共サービス改革とは

- ✓ 「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年成立）に基づき、公共サービスの実施について、透明かつ公正な競争の下で、民間事業者の創意工夫を反映することにより、良質かつ低廉な公共サービスの実現を目指すもの。
- ✓ 毎年度見直しを行う「公共サービス改革基本方針」において、公共サービス改革を推進するために取り組むべき共通的事項（本文）と法の対象となる個別事業（別表）を定めている。
- ✓ 法の対象となった事業の所管府省等は、官民競争入札等監理委員会の関与の下で作成した実施要項に基づき事業者を選定し、事業を実施する。対象事業の実施期間終了にあわせて、総務省において事業の評価案を作成し、官民競争入札等監理委員会で審議を行う。

【令和4年度変更のポイント】

○本文：事業を取り巻く近年の環境変化への対応

新型コロナウイルス感染症の影響、人手不足の進展に対応するため、新技術の活用、新しいワークスタイルなどを対象公共サービスに効果的に反映する旨を記載

○別表：

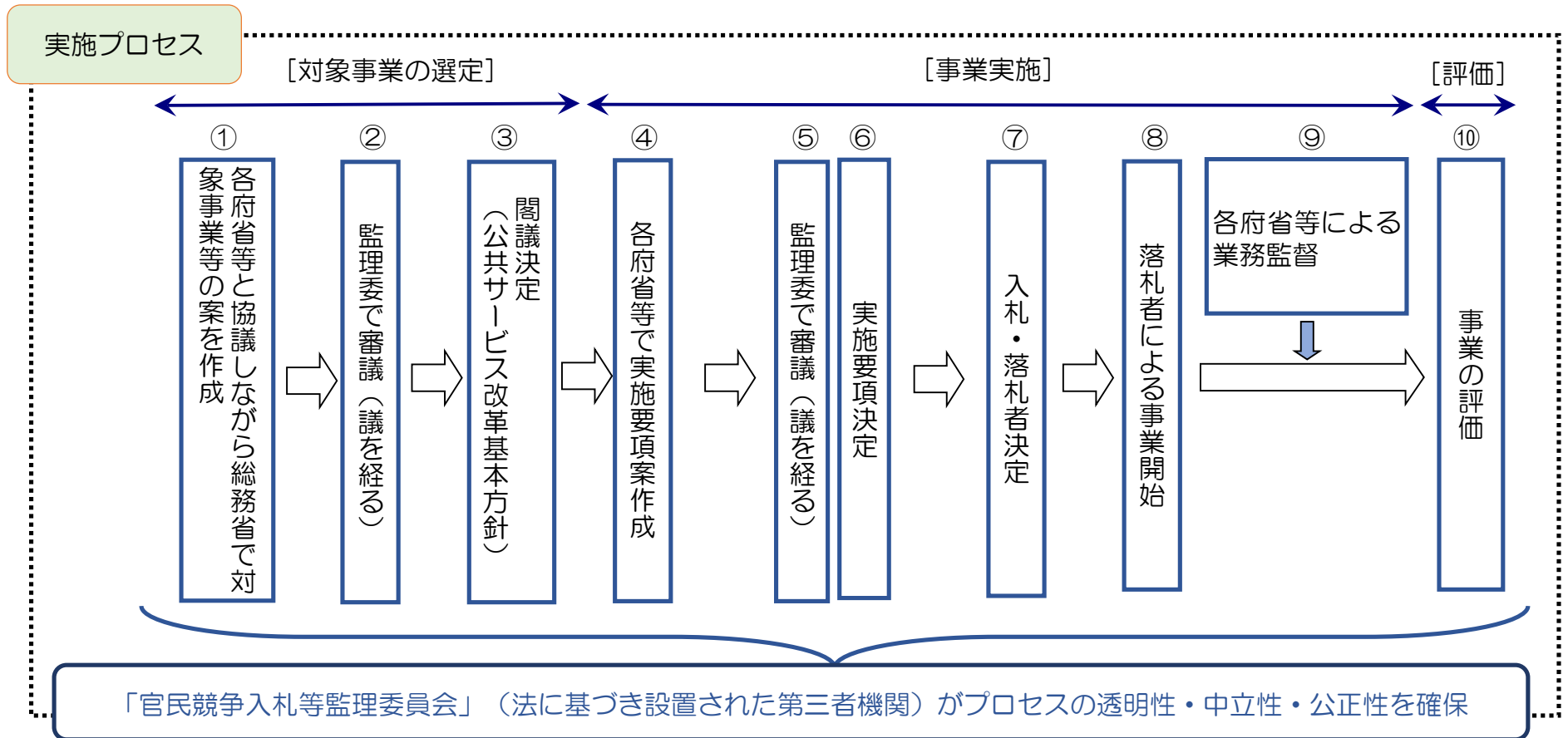
①新規対象事業の追加（参考資料3）

情報システム関連業務5事業、施設管理・運営業務2事業、徴収関連業務1事業など、計10事業を追加

②既存事業の取扱い

- ・刑事施設の運営業務について、対象施設を追加
- ・事業の評価に基づき、引き続き法の対象となる事業の入札予定、契約期間を記載

(参考1) 公共サービス改革の実施プロセス等



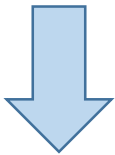
<対象事業数と経費削減額>

- 現在の対象事業数：127事業（累計：420事業）
- 令和3年度までの経費削減額（比較可能な277事業）：約220億円（約24%削減）

(参考2) 公共サービス改革の取組における主な視点と事例

〈主な視点〉

- ①長期間にわたり同一の民間事業者が継続して受託しているなど、競争性の改善が見受けられない公共サービス
- ②事業者の決定に当たって総合評価落札方式を導入することなどにより、民間事業者の創意と工夫がより発揮され、質の維持向上や経費の削減が見込まれる公共サービス
- ③契約の複数年化や事業の委託範囲の見直しにより、質の維持向上や経費の削減が見込まれる公共サービス
- ④入札参加資格や要件の緩和等により、新たな民間事業者の参入が見込まれる公共サービス



〈上記視点に即して、法の対象事業について取り組まれた対応事例〉

- 入札スケジュール・引継等について
 - ・入札公告期間・引継ぎ期間の確保（10日→30日等）
 - ・入札説明会の実施、入札不参加企業からのヒアリング
 - ・従来の実施状況の開示（経費・人員・設備・実施方法等）
 - ・現行事業者作成のマニュアルの納品・開示
- 達成すべき公共サービスの質の確保と明確化について
 - ・総合評価落札方式の導入、評価項目・配点の見直し
 - ・成果目標の明確化、設定基準年度の見直し
 - ・対応を要する報告等の頻度、緊急時対応の具体例の提示
- 事業期間・事業単位について
 - ・契約の複数年度化
 - ・業務の専門性・立地等に応じた事業分割
- 事業者・業務従事者の資格要件等について
 - ・競争入札参加資格の緩和
 - ・資格者の配置要件の緩和
 - ・業務従事者の実績年数・常駐要件等の緩和

(参考3) 令和4年度基本方針の変更で追加する事業

●情報システム関連業務

※事業規模はいずれも単年度

府省名	実施機関名	対象事業名	事業規模（億円）
法務省	法務省	更生保護WANシステム運用管理支援業務	0.4
文部科学省	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構の計算機等の運用管理支援及び監視業務	0.6
厚生労働省	厚生労働省	地方公共団体との連携強化に係る汎用ポータル運用等	1.8
農林水産省	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構のLANシステムヘルプデスク業務	0.6
国土交通省	国土交通省	関東管内行政情報システム運営管理業務	2.4

●施設管理・運営業務

府省名	実施機関名	対象事業名	事業規模（億円）
総務省	総務省	平和祈念展示資料館運営管理業務	3.4
外務省	(独) 国際協力機構	(独) 国際協力機構の北海道センター（札幌）建物管理・運営業務	1.2

●徴収関連業務

府省名	実施機関名	対象事業名	事業規模（億円）
厚生労働省	厚生労働省	労災補償業務に関する各種債権の納入督促及び債権回収等業務	1.2

●その他

府省名	実施機関名	対象事業名	事業規模（億円）
環境省	環境省	地球温暖化対策に係る技術実証事業管理・検討等事業委託業務	2.4
環境省	環境省	地球温暖化対策ナレッジマネジメント事業委託業務	0.9

合計		10事業	14.9億円
----	--	------	--------